

(2)地域団体等へのヒアリングから見たこと

地域活動の担い手から関係機関、多様な主体に至るまで、幅広く声を聞き取るため、

- ・自治会やまちづくり協議会等の地域団体について77回
- ・地域活動の拠点である市民センター館長に30回
- ・企業や大学といった関係機関に20回
- ・そのほか、地域活動に取り組む様々な関係者に15回

を実施してきました。

そこでは、

- ・「今は自分が地域を支えられるが、この先の活動継続が心配だ」

といった、担い手不足や高齢化に対する不安の声が多く聞かれました。あわせて、

- ・「ボランティアに過度な負担がかかっている」
- ・「行政からの仕事を整理してほしい」

といったように、行政からの依頼事務の多さや、地域に求められる役割の重さに対する負担感も繰り返し指摘されました。

その一方で、

- ・大学生と地域との協働について、「地域にとっては若い力を得られ、学生にとっては学びの実践の場になる。お互いにとってプラスなら、活動は続いていく。」
- ・「企業は地域活動を社員教育の場と捉えており、活動の場を求めている。これからの地域にとっては企業の参加が大切だ。」

といったように、大学生や企業など、地域の外にある力を取り込むことへの期待も示されました。

これらのヒアリングからは、地域活動の持続可能性に対する強い危機感が共有されている一方で、大学生や企業など多様な主体との連携に可能性を見いだしてい

ることがうかがえました。あわせて、地域団体が本来重視すべき人と人とのつながりづくりや安全・安心を支える活動に、より力を注げるよう、地域に過度な負担が集中している現状を見直し、行政との役割分担や依頼事務のあり方を整理していく必要があることが明らかになりました。

(3) アンケート調査から見たこと

アンケート調査では、女性が約 8 割、30 代・40 代・50 代が合わせて約 9 割、親と子で構成される二世帯世帯が約 8 割から回答をいただきました。

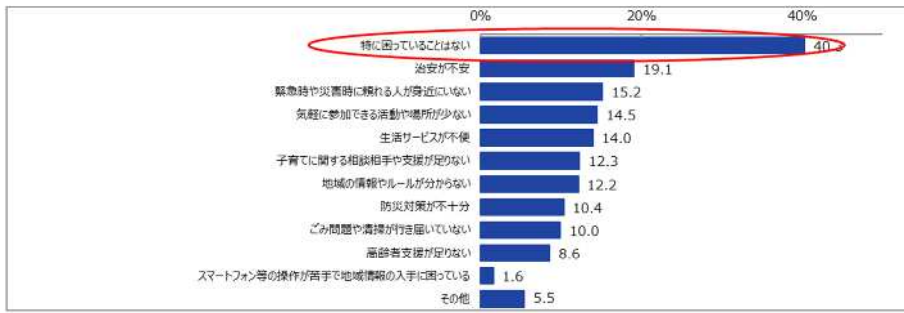
アンケートの結果(概要)

1. 目的
地域活動へ参加していない(参加が期待される)層を中心とした現状・ニーズの把握
2. 手法
Webアンケート調査(tetoru・大学等を通じて参加を幅広く呼びかけ)
3. 実施時期
令和7年8月27日～9月10日まで(15日間)
4. 回答
5,964件

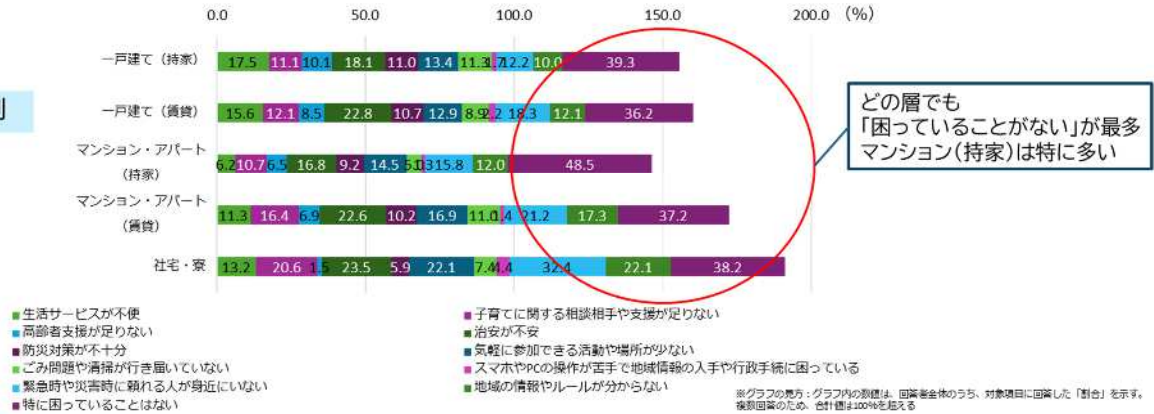


調査結果からは、若い世代でも、防犯や防災、見守り、子育て、地域の居場所やつながりに対する関心や期待は依然として高いことが分かりました。一方で、地域での困りごとについては、「特に困っていることはない」と回答した人が 4 割で最も多く、なかでもマンション・アパートの持ち家層では 48.5%と、ほぼ半数に達しています。設備や管理体制が整った居住環境では、地域生活の困りごとを日常の中で実感しにくいことがうかがえます。

Q: 現在お住まいの地域での困りごとは何ですか？(複数回答)



居住形態別

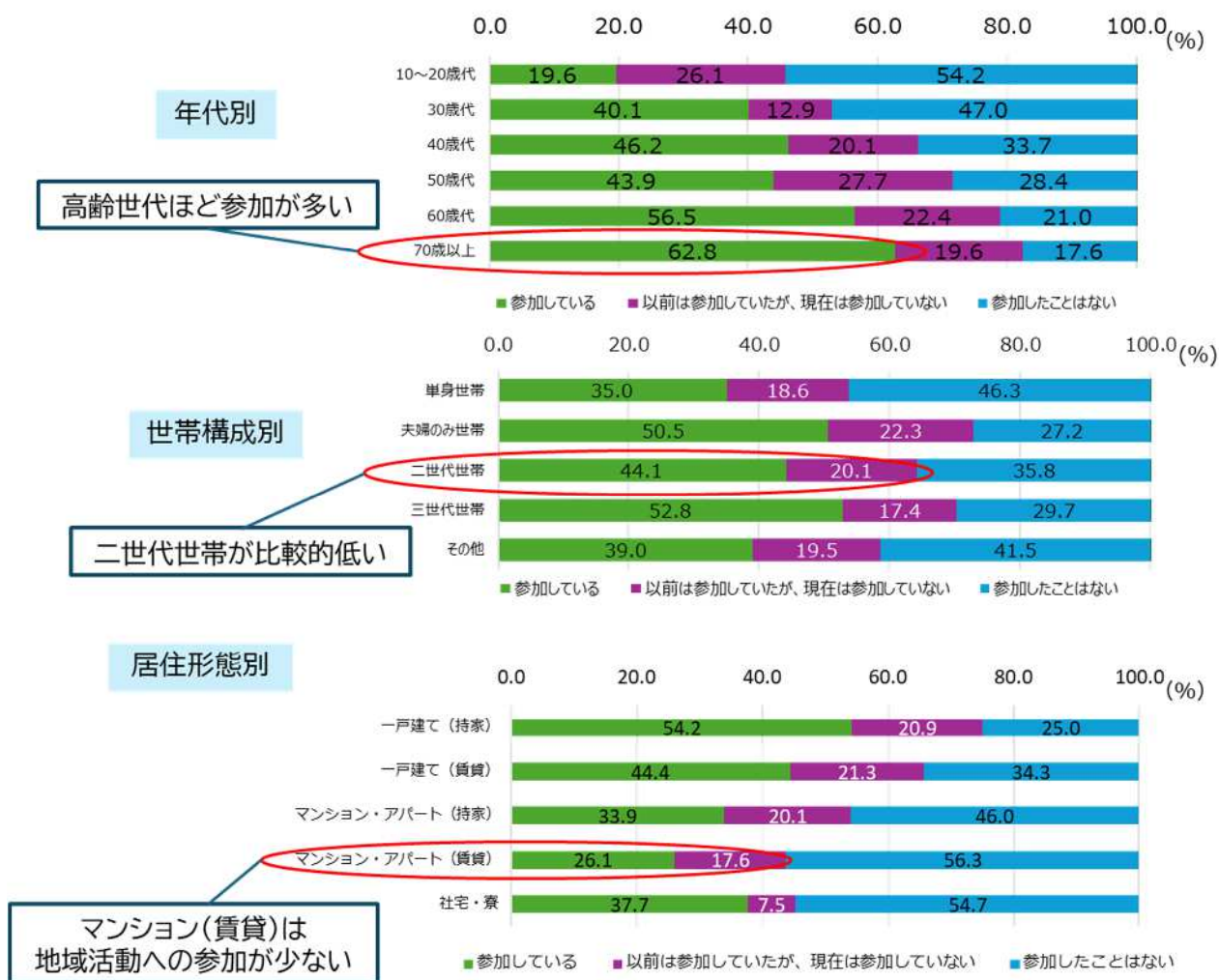


Q: 今後、住みやすいまちづくりのため、どのような住民主体の地域活動が必要だと思いますか？(複数回答)



地域活動への参加状況を見ると、全体では「参加している」が45%、「以前は参加していたが今はしていない」が20%、「参加したことがない」が35%となっており、高齢になるほど参加割合が高く、居住形態別では一戸建てよりマンション・アパートの参加率が低く、特に賃貸マンション・アパートで低いことが確認されています。地域活動は現状として高齢層に支えられている一方、子育て世代や集合住宅居住者は参加しづらい状況にあることがうかがえます。

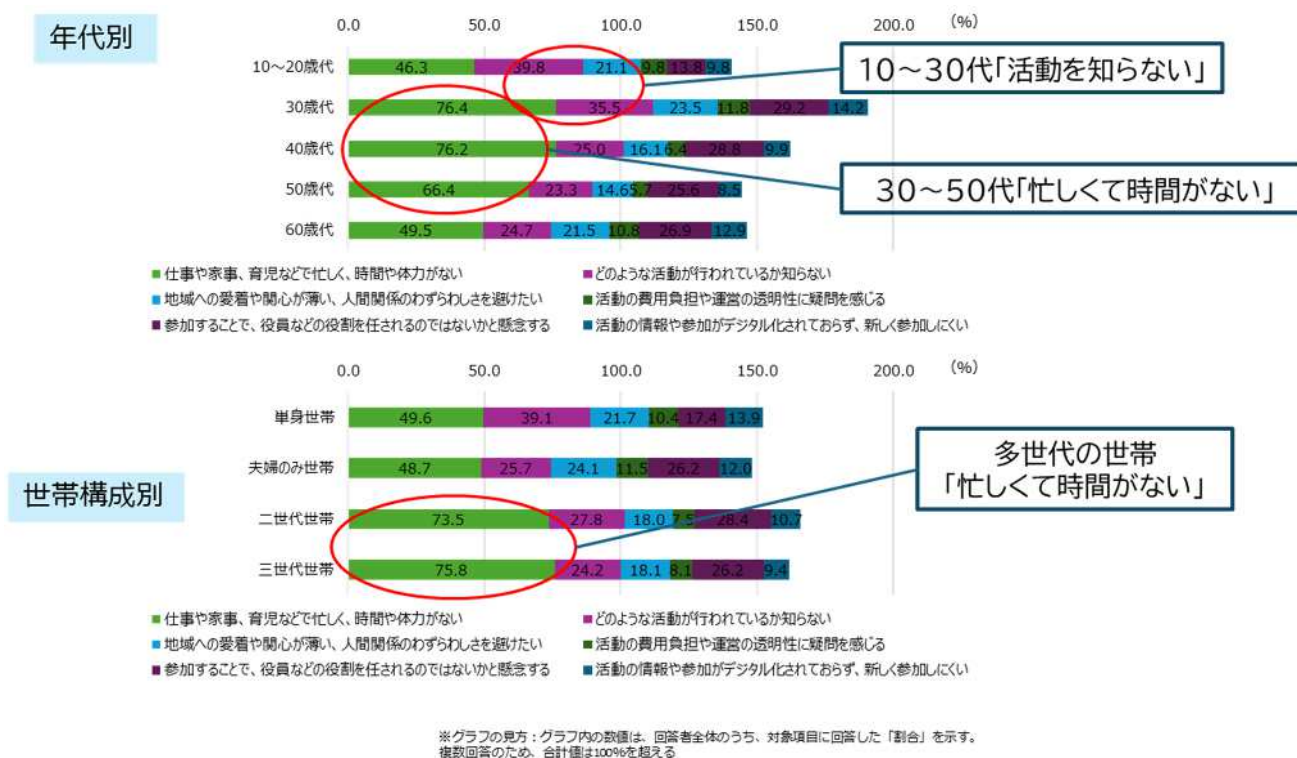
Q:あなたは現在、お住まいの地域で何らかの地域活動に参加していますか？



また、地域活動に参加していない理由を尋ねたところ、「仕事や家事・育児で忙しく、時間や体力がない」と答えた人が 7 割を占め、他の理由を大きく上回りました。特に 40 代・50 代、また二世帯世帯・三世帯世帯でその傾向が強く、仕事と子育てを両立する中で時間に追われ、地域活動のあり方が現代のライフスタイルにあっておらず、地域活動に継続的に関わることの難しさが表れています。

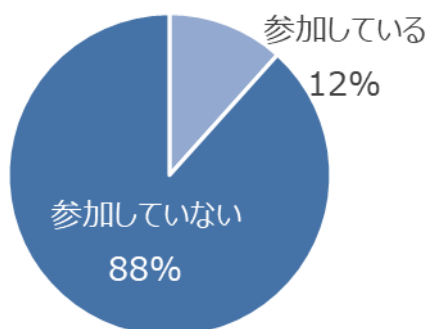
さらに、若い世代では、時間の問題に加えて「地域活動に関する情報が届いていない」という課題も見えてきました。10 代から 30 代にかけて活動を知らないという層が一定数存在しており、参加の障壁は、活動の存在や内容、参加方法が伝わっていないことにもあります。

Q:地域活動に参加しない理由や負担を感じる理由は何ですか？(複数回答)



一方で、地域外であっても何らかの活動に参加している人は約 12%おり、その内容としては、祭り・イベント、清掃活動、子育て活動、趣味の活動などが多く挙げられています。また、今後必要だと思う活動としても「祭り・イベント」「清掃」「防災」「防犯」が全体的に高く、年代別では 30 代で祭り・イベント、30 代・40 代で防犯や子育て、高齢層では福祉へのニーズが高い傾向が示されています。

Q:あなたは現在、お住まいの地域以外で何らかの地域活動に参加していますか？

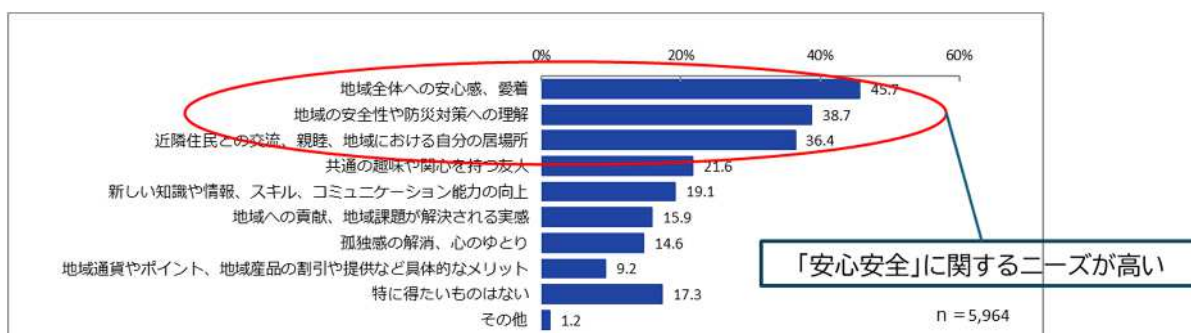


Q:あなたは現在、お住まいの地域以外でどのような地域活動に参加していますか？(複数回答)



さらに、地域活動で得たいものとしては、「地域全体への安心感・愛着」が45.7%で最も多く、「地域の安全性や防災対策への理解」が38.7%、「近隣住民との交流、親睦、地域における自分の居場所」が36.4%と続いています。

Q:あなたが地域活動で得たいものは何ですか？(複数回答)



これらの結果を総合すると、とりわけ子育て世代をはじめとする現役世代において、時間や体力の制約により地域活動への参加が難しい状況が見て取れます。その一方で、活動の内容やテーマによっては、関心や参加意向が一定程度、存在していることが明らかになりました。

そのため、地域活動に子育て世代の参加を促す際は、テーマや活動内容を工夫するとともに、例えばデジタル技術の活用等により、情報が届き、「短時間やオンラインでも可能」といったような、参加方法や時間帯を選べるような、柔軟な仕組みを整えていくことが有効と考えられます。

また、目的やテーマによっては、居住地域の外からでも参加が見られることから、地域活動への担い手を幅広く募ること、例えば、校区外からでも活動に参加可能なプラットフォームを整えていく視点も重要と想定されます。

さらに、地域での住民主体の活動のテーマとしては、「安心・安全」が重視されています。「安心・安全」のためには、単発ではなく、日々の活動が継続して行われることが大切です。そのために必要な、人、モノ、お金、情報など、いわゆる資源の安定的な確保が必要であることも示唆されています。

地域コミュニティに関する市民アンケート調査について

アンケートの結果(まとめ)

- 地域生活に困りごとがなく、組織への参加の動機づけが難しい層が存在。
(地域の困りごととは何か=「特に困っていることはない」40%が最多)
- 地域活動は、高齢者の参加が多い。(70歳以上は62%が参加)
世帯構成では二世帯世帯(44%)、居住形態では賃貸マンション(26%)は低い傾向。
- 不参加の理由は、「時間・体力がない」が多い。(70.2%)
特に子育て世代は他の世代より「時間・体力がない」の傾向が強い。

ニーズ・目的・テーマを入口として地域活動・「互助」への参加

デジタル活用で「情報が届く」「自分に合う参加方法・時間帯が選べる」

- 目的・テーマによっては地域外からも参加する。
(地域外活動に参加12%「祭り・イベント」「清掃活動」「子育て活動」)

「エリア」を活動範囲として、多様な主体が連携するプラットフォームを通じた地域課題の解決へ

- 地域の困りごとや今後必要な活動は「ごみ」「防犯」「防災」「子育て」など
人の生命・健康と関連するもので、地域活動で得たいものは、「安心・安全」
(地域活動で得たいもの=「地域全体への安心感・愛着」45.7%が最多)

地域の役割をスリム化し、「人のつながり」に注力

継続的な安心・安全のためには、地域の資源が循環する仕組みづくりが必要

(4)地域活動の負担感の背景と課題

北九州市から自治会など地域団体への依頼事務については、令和5年度時点で127項目あります。

内容は、事業の運営協力や委員の推薦、会議への出席依頼、イベントへの参加呼びかけ、広報紙の配布や回覧、募金活動など多岐にわたり、地域団体が日常的に幅広い役割を担っている実態が明らかになりました。

これらの依頼について、これまで見直しが進められ、平成 29 年度と比べて 6 割程度まで削減されてきたものの、なお、現場では負担感が残っているとの声があります。

本来、自治会等の地域団体が果たす役割に照らして、今後は、行政が自ら担うべきことと、地域とともに取り組むことに意義のあることを整理しながら、依頼事務の見直しをさらに進めていくことが求められます。そのうえで、地域団体が無理なく活動を続けられる環境を整え、本来の役割により力を注げるようにしていくことが重要です。

図9:自治会等への依頼業務について(令和5年度調査結果)

内 容		依頼数			
① 事業の運営協力（参画、共催、運営協力）を依頼した事項		H29	R4	R5	
例	・放課後児童クラブの運営 ・不法投棄等通報/パトロールの実施 ・全市一斉非行防止パトロールの実施	等	24	21	22
② 委員の推薦、会議への出席を依頼した事項		H29	R4	R5	
例	・交通安全対策会議の出席 ・迷惑行為防止推進協議会の出席 ・環境首都総合交通戦略推進連絡会の出席	等	12	10	15
③ イベント・講演会等の参加・動員を依頼した事項		H29	R4	R5	
例	・交通安全運動キャンペーンへの参加 ・北九州マラソンボランティアへの参加 ・戦没者追悼式への参加	等	40	24	22
④ 広報紙等の配布・通知を依頼した事項		H29	R4	R5	
例	・市政だより(市議会だより)の配布 ・人権啓発情報誌の配布 ・公共工事(道路等)実施の通知	等	38	27	20
⑤ 事業等のお知らせ等の回覧を依頼した事項		H29	R4	R5	
例	・地域交流センター広報紙の回覧 ・草刈り運動チラシの回覧 ・区主催イベントチラシ等の回覧	等	66	41	32
⑥ 募金への協力		H29	R4	R5	
例	・日本赤十字活動 ・歳末たすけあい共同募金 ・赤い羽根共同募金	等	5	5	6
⑦ その他		H29	R4	R5	
例	・国民健康・栄養調査の協力 ・地域の空き家情報の提供依頼	等	15	9	10
計			200	137	127

6. 「共助が働きやすいまち(Mutual city)」へ

地域コミュニティの将来像には、これまで培われてきた地域の力を土台に、新しい時代にふさわしい姿として、人と人とのつながりが自然に生まれ、助け合いが無理なく続いていくあり方を示すことが求められます。

そこで、北九州市は、地域コミュニティビジョン検討会議での議論や市民の皆さんのご意見を踏まえ、これからの地域コミュニティの将来像として、「共助が働きやすいまち(Mutual city)——人と想いが交わり、利他が息づく、サステナブルな地域コミュニティ——」を目指します。

たとえば、ご近所で自然にあいさつを交わすこと。顔見知りがいるという安心感が、いざというときの助け合いや、日ごろの防犯にもつながっていきます。

子どもたちが地域の伝統行事を楽しみながら成長し、シニアがこれまで培った経験を生かして活躍し、若い世代の声も地域づくりに生かされること。

子育て中の方も、忙しく働く方も、デジタルも活用しながら、自分のライフスタイルに合ったかたちで地域に関わること。

さらに、企業や大学、NPO なども、それぞれの強みを活かしながら地域の未来を支えていくこと。

そうした多様な関係性が生まれる中で、年齢や性別、立場、暮らし方の違いを越えて、誰もが人とつながるきっかけを持ち、地域に参加し、地域を担う。地域コミュニティは「誰かが担ってくれるもの」ではなく、そこに住む人々が少しずつ力を持ち寄り、ともにつくっていくものへと変わっていきます。

地域で生じる様々な課題へ対応していくためには、自助・共助^(注)・公助が適切なバランスで組み合わせ、時にはお互いに重なり合いながら、役割を果たしていくことが必要です。

その共助が機能するための基盤(プラットフォーム)の中核となるのが地域コミュニティです。皆が参加し、皆で担うことで柔軟で力強いコミュニティを生み出し、共助が働きやすいまちを目指していきます。

これは、これまで市民が自助や共助の力を発揮して、公害の克服や安全なまちを成し遂げてきた市民力を持つ北九州市らしい姿と考えています。

また、この「共助が働きやすいまち(Mutual city)に込めた思いとして、「人と想いが交わり」とは、多様な世代や主体が柔軟に参加し、ともに地域のために活動する多元的(Plurality)で開かれた姿を示すものです。

垣根を越えて、それぞれの経験や価値観、得意なことを持ち寄りながら地域を支える。そうした出会いや関わりの中で、新しい気づきや支え合いが生まれ、誰もが自分らしく関わるができる地域を表しています。

「利他が息づく」とは、地域において、「誰かのため」「みんなのため」の行動が自然と生まれ、その一つひとつに「ありがとう」が返ってくる、あたたかな関係が広がる地域を表しています。

例えば、日常の見守りや声かけ、ごみ出しの手助けに対して、「ありがとう」という感謝の言葉が交わされます。その積み重ねが「自分も役に立ちたい」という気持ちを育て、次の支え合いにつながっていく。そうした活動と感謝が循環する関係性が根づいたコミュニティを示しています。

(注)厚生労働省は、平成25年3月『地域包括ケア研究会報告書』において、「自助」「互助」「共助」「公助」の4種に分類し、インフォーマルな相互扶助を「互助」、社会保険のような制度化された相互扶助を「共助」として、分類しています。

ともに力を合わせて協働するという意味において上記の「共助」と「互助」は共通しており、本ビジョンにおいて使用する「共助」には、例えば、近隣の助け合いやボランティア等のインフォーマルな相互扶助を含むものとして整理しています。

「サステナブルな地域コミュニティ」とは、暮らしの基盤としての機能を安定的に継続できるよう、必要な人材や資金、活動の場などが無理なく整っている状態を示すものです。

北九州市は今後、地域の実践を積み重ねながら、「共助が働きやすいまち (Mutual city)」の姿を具体的な地域づくりの取組の中で形にし、これからの地域コミュニティのあり方を全国に先駆けて示す「プロトタイプシティ」として、地域コミュニティの再生と改革に挑んでいきます。

7. 地域コミュニティのリ・デザイン

北九州市は、この将来像を実現するために、これまでの地域コミュニティのあり方を時代の変化に応じて捉え直していくことが重要であると考えます。

従来の延長線上で考えるのではなく、地域コミュニティへの参加のきっかけ、担い手のあり方、活動を支える基盤のそれぞれについて、発想の転換が求められます。

そのため、北九州市においては、次の三つの視点から、地域コミュニティのあり方を見直していくことが必要と考えます。

(1)「楽しさ」「興味」「やりがい」の重視

地域団体等へのヒアリングからは、地域コミュニティへの参加は「地域の一員として当然」「周囲も参加しているから」といった義務的な意識に支えられてきたという声が聞かれました。

しかし現在は、共働き世帯の増加などにより、仕事や家事、育児などで時間に制約がある一方で、地域生活に困りごとを感じていない世代も増えています。その中で、地域コミュニティへの参加に対する捉え方は多様化しており、義務感に基づく活動への参加を負担と感じる声も大きくなっています。

他方、アンケート調査結果をひもとくと、地域での住民主体の活動が必要だとの回答も多く得られています。若者や子育て世代においても、地域活動全てが不要なものとして捉えられているわけではありません。

そうした状況においては、興味・関心が高い分野の活動を始めの一步として、「楽しそう」「少し参加してみたい」から関わりをスタートする、そういった視点で、地域活

動をデザインしなおすことが重要になってきます。

活動への参加が短時間であったとしても、その経験が重なっていけば、「自分にもできるかもしれない」「自分も役割を担ってみたい」という、単なる参加者から運営側へのステップへとつながっていく可能性も高まります。関わりの積み重ねが、地域への愛着を育て、自分も誰かの役に立てたという実感につながり、「やりがい」へと育っていくのです。

誰もが無理なく参加しやすく、自然に関わりを深めていく、という流れが、多世代が参加しやすい地域コミュニティをつくるうえでの重要な視点となります。

(2)多様な主体との協働の促進

これまでの地域コミュニティは、自治会・町内会をはじめとする地域団体が中心となって支えてきました。その活動の多くは、善意と自発的なボランティアであり、社会を支える重要な役割を果たしてきました。

しかし、少子高齢化やライフスタイルの変化に伴い、地域で生じる課題は複合的で、複雑化しつつあります。例えば、様々な事情から生じる社会的な孤立や、高齢化に伴う空き家の増加、外国人移住者の増加による地域でのコミュニケーションのあり方の変化など、従来の制度だけでは対応しにくい課題が顕在化してきています。

また、対応には一定の専門性を必要とするものも多く、限られた担い手だけでは、すべての課題に対応することはますます難しくなっています。

これからは、既存の地域団体を土台としながらも、行政はもちろんのこと、企業やNPO、大学、学校、地域外の関係者など、多様な主体が地域課題を共有し、それぞれの強みや専門性を活かして関わる協働へと転換していくことが求められます。

これは、単に課題への対応能力を向上させるだけではなく、地域活動の担い手の

範囲を広げ、新たな人の出会いとつながりを生み、地域コミュニティそのものの魅力を向上させる可能性も秘めています。

(3)より一層自律的、能動的な運営へ

これまで地域団体は、その加入率の高さから、行政や地域住民等の求めに応じて、様々な場面で公的な役割を担ってきました。

例えば、高齢者の見守りやごみステーション・防犯灯等の維持管理など地域の安全・安心に関するものや、交流や伝統の継承のための祭り・イベントの実施、市政情報の伝達や広報誌の配布、イベントや会議への参加依頼といった行政からの依頼事務の対応等です。

時代を経て、担い手の不足や高齢化が深刻となっている今、人と人とのつながりや地域の安全・安心といった重要な役割を維持しながらも、今後、地域で何が必要か、何を継続するのかを、自主・自律的に見直すことのできる環境づくりが重要です。

そのため、まずは、地域団体から負担との声大きい行政からの依頼事務について、その必要性や手続方法を改めて見直していくことが必要です。

また、地域が望み、必要とする活動が継続的に行えるためには、活動に必要な人材や情報、活動費といった資源が安定的に確保できることが大切です。

例えば、行政からの補助や支援に加えて、地域の資源を活かして「稼ぐ」仕組みを作っていく。それによって生まれた“果実”を地域の安全・安心や交流等のために投資し、まちの魅力が向上していく。結果、人が集い、まちの価値が高まって、「稼ぐ」仕組みがより加速する、といったような、「まちの成長と幸福の好循環」が生まれれば、地域コミュニティの持続可能性は飛躍的に高まります。

8. 地域に多様な力を掛け合わせる実践の考え方の例「地域 × “〇〇”」

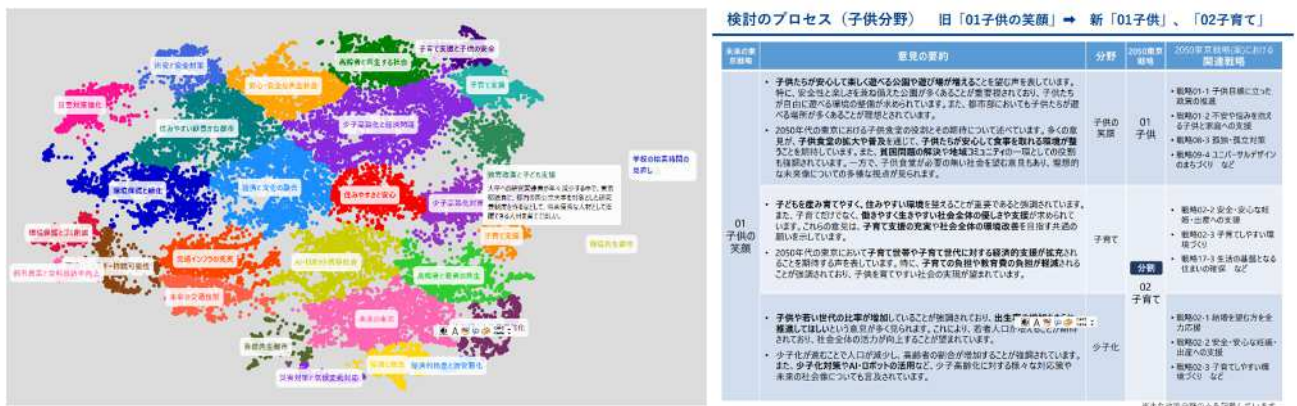
前章の三つの視点を踏まえ、今後の施策や事業の基本的な方向性を定めます。

本章では、「地域 × “〇〇”」として、多様な視点や要素を掛け合わせ、これまで培われてきた地域の力を活かしながら、これからの地域コミュニティの姿を形にしていくための具体的な取組の方向性を示します。

(1) みんなの声を活かす「地域 × “ブロードリスニング”」

「ブロードリスニング」とは、デジタル技術を活用しながら、何らかの課題やテーマに関して、できるだけ多くの方の意見を集めたうえで、「どんな意見が多いのか」「どんな論点に関心が高いのか」といった全体の傾向を分かりやすく整理して、政策に活かす仕組みを指します。

(参考)東京都 2050 東京戦略(案)策定に向けたご意見大募集
～みんなで作る「シン東京 2050」プロジェクト～



出典: <https://www.seisakukikaku.metro.tokyo.lg.jp/basic-plan/choki-plan/ikenbosyu>

北九州市ではこれまでも、様々な機会を通じて、市民の意見を集め、整理し、政策の検討の基礎としてきました。ブロードリスニングは、この意見聴取を一步進めて、多様な市民の意見の全体的な傾向や違いをより明確にし、分かりやすく示すことが可能になります。これによって、現実に応じた政策づくりを進めるとともに、結論に対

する市民の方の納得感や参加意識の向上につながります。

この手法は、全市的な施策の検討だけでなく、個々の地域コミュニティが抱える課題解決にも、大きな力を発揮することが期待されます。地域には、多様な住民が暮らしています。その様々な思いや考え方を丁寧に集め、見える化することで、住民の傾向を明確にし、論点をはっきりさせ、地域の合意形成を手助けする技術となる可能性を秘めています。

他方、導入にあたっては、多数派の意見が見えやすくなることから、少数意見が単に除外されることにならないよう、運用を丁寧に行う必要があります。また、住民のデジタル技術への習熟度の差を考慮して、場合によっては紙や対話との併用といった視野の広い制度設計が求められます。

こうした課題を一つ一つ整理しながら、地域コミュニティの政策検討や合意形成に有効な手段となるよう、段階的な導入を進めていきます。

また、地域の現状の“見える化”を進めるうえでは、地域ごとの人口・高齢化率の推移などの統計や、地域の歴史・活動内容といった客観的なデータも重要な要素です。そこで、これを分かりやすく整理した(仮称)「地域カルテ」の作成にも取り組みます。これが、地域の実情を踏まえた課題解決や見直しのための基礎となります。

(2) デジタルでつながる「地域 × “デジタル”」

若い世代や子育て世代の地域活動への参加の障壁として、活動内容が見えにくいことや、参加のきっかけが得にくいことが挙げられています。このため、地域情報の発信、参加の呼びかけ、連絡調整などにおいて、デジタル技術を積極的に活用していくことが重要です。

また、デジタル技術は決して若い世代だけのものではありません。令和6年度の

「北九州市情報化アンケート調査」によれば、60代で91%、70～74歳でも85.7%がインターネットを利用しています。シニア世代にもデジタル技術に長けた方がいて、地域内で教えあうことで新たなつながりを生む可能性もあります。

スマートフォンなどを通じて多様な世代が無理なく地域とつながる環境を整えるとともに、連絡調整や会計といった団体運営に伴う負担を軽減していくためには、デジタル技術の活用の重要性はますます高まっています。

そこで、デジタル技術を活用した新たな仕組みや手法を調査・研究する「地域のチカラつなぐプロジェクト」を始めます。この中で、SNSなどを通じて、地域のイベントや防災・防犯情報等を幅広く情報発信できる仕組みづくりを進めていきます。

また、地域では日常的に近隣の助け合いや支えあいが行われていますが、これをもっと活発に、より促進していくためにもデジタル技術は有効と考えられます。

誰かのために使った「1時間」を貯めておき、いつか自分が困ったときに別の誰かから「1時間」の助けを受け取ることができる、といったように、時間でつながる助け合いとして「タイムバンク」という仕組みがあります。これにより、支援する側・される側の固定的な関係が薄れ、誰もが支え手にも受け手にもなれる関係作りが進み、地域の共助を促す効果が期待できます。

その効果をより高めていくには、情報が届く範囲を広げ、支援を求める人と支援が可能な人とを効果・効率的につなぐことが重要です。例えば、アプリを使った情報発信や連絡調整の手段を新たに設けるなど、デジタル技術を活用した仕組みづくりを検討していきます。

(3) 多様な主体と協働する「地域 × “企業・大学・NPO…”」

地域課題が広がり、複雑化する中で、その対応には専門的なスキルや知識を必要とするものも増えつつあります。

一方、地域には、現在地域を支えている自治会・町内会などの地域団体に加えて、様々な強みを持つ多様な主体が活動しています。人的リソースや専門性・資機材等を有する企業や、専門性を持ちながら柔軟で機動的な活動が可能なNPO、若者の発想や行動力を持つ大学など、それぞれが担い手となり、連携することで、地域課題の解決力や持続性の向上が期待されます。

地域団体を土台としながら、多様な主体がゆるやかにつながり、強みを生かして関わることができる仕組みが、これからの地域コミュニティのポイントとなります。それが、より促進されるようなプラットフォームを、地域や各主体の実情に応じて整えることができるよう、幅広い角度から検討を進めていきます。

また、事情や背景が異なる多様な主体が、同じ地域でスムーズに連携するためには、関係者間の調整や合意形成を進める技術が重要です。地域のリーダー役を担う方が連携を円滑に進められるよう、地域に関する共通認識の浸透やスキルアップのための研修などに取り組みます。

さらに、これから新たな連携や協働に踏み出す地域のガイドラインとなるように、実際の好事例を幅広く情報提供し、横展開を進めていきます。

(4) つながりを生む場をつくる「地域 × “居場所”」

人と人とのつながりは、顔を合わせ、気軽に立ち寄れる場があってこそ育まれます。市民センターをはじめとして、地域の実情に応じて、人が集まり、交流し、つなが

ることができる拠点を確保していくことが重要です。

また、活動の拠点というだけでなく、より気軽に、用事がなくても息抜きができるような、誰もがくつろぐことのできる「サードプレイス(家庭と職場との間にある第三の居場所)」という役割もポイントです。

例えば、気軽に立ち寄ることのできる地域のカフェで顔見知りができ、世間話を重ね、ゆるやかなつながりが広がっていく。何かのきっかけで、その地域の活動を知り、興味を持ち、参加へとつながっていく、といったように、参加しやすい地域への「入口」となることが期待されます。

こういった「居場所」を市内に創り出していくため、「まちの縁側・リビングプロジェクト」に取り組みます。市民センターをはじめ、生涯学習センターや商店街など、市内の様々な場所に、例えばカフェや自主学习、談話スペースのような、立ち寄りやすい「居場所」を作っていきます。

(5) 負担を見直し、自主・自律を高める「地域 × “経営”」

ここでいう「経営」とは、利益の追求を目的とするものではなく、地域コミュニティの活動を無理なく継続していくために、人、モノ、お金などの資源を適切に組み合わせ、持続的に運営していく視点を指します。

地域コミュニティビジョン検討会議や地域団体との意見交換では、行政からの依頼事務に対する負担感が大きいことが繰り返し指摘されました。地域活動を自主的・自律的に進めていく上では、行政から地域団体に求めている事務や役割を精査し、整理していく必要があります。

北九州市としては、これまでも整理に取り組んできましたが、地域コミュニティが

本来重視すべき人と人とのつながりづくりや、安全・安心を支える活動に十分に力を注げるようにするため、より一層の負担軽減に向けて取り組んでいきます。

具体的には、広報物の配布依頼や類似の役職への就任依頼など、市の部局をまたぎ、歩調を合わせて検討が必要なものについては、庁内横断的なプロジェクトチームを組むなど、体制を整備し、整理を進めていきます。

あわせて、地域コミュニティの運營業務の効率化や代替手段の確保に向けて、先行事例の調査・研究に取り組み、場合によってはデジタル技術も活用しながら、負担の軽減を図っていきます。

また、地域コミュニティの活動の継続には、人材や活動費といった資源を安定的に確保することが必要です。現在でも、行政からの補助や支援のほか、地域の祭りや朝市、イベント等を活用して、活動への参加促進や経費を確保する取り組みが行われています。

今後は、他の自治体の事例も研究しながら、地域コミュニティが無理なく、より幅広く「稼ぐ」方法や、それで得た経費を次の活動や人材育成に活かしていく循環型の仕組みづくりに向けて、検討を進めていきます。

(6) 経験を地域の力としてつなぐ「地域 × “経験”」

地域コミュニティビジョン検討会議においても、シニアの経験を地域づくりに活かしていくことが重要という議論がなされました。仕事や趣味の活動、家庭生活などを通じて培われてきた知識や技能、人とのつながりは、地域にとってかけがえのない「タカラ(資源)」です。

また、何らかの資格や特筆するような技能、団体の役職に基づくものでなくても、

日ごろの地域の見守りや清掃活動は、その多くがシニアの方の善意やボランティアに支えられています。これもまた地域の大切な「タカラ(財産)」ですが、ともすれば、日々の活動はあって当たり前のもので見過ごされがちです。

こうした活動への感謝を改めて表すことで、活動されている方のモチベーションが向上し、活動の継続や新たな取り組みにつながっていくこと、また、これまで活動に参加していなかった方々が、その大切さに気づき、参加へと踏み出すきっかけとなることが期待されます。

こうした理解や感謝が多くの市民に広がり、北九州市全体が「共助のまち」となる風土を醸成していくことは、「共助が働きやすいまち(Mutual city)」の実現に向けた大切な基盤づくりとなる取り組みです。

そこで、新たに令和8年度から展開する「ケイケン・タカラプロジェクト」では、シニアの方々が長年培ってこられた豊かな経験を、次世代へとつないでいく登録制度を創設し、地域活動等で発揮できるフィールドを紹介するほか、日頃から地域を支えていただいている方の挑戦や活躍を、「地域の宝」として幅広く発信するなど、活動に対する市民の思いを見える化していきます。

(7) 実践から学び、広げる「地域 × “課題解決モデル”」

北九州市は市域が広く、その中には様々な特徴と歴史を持った地域があります。本ビジョンに示した将来像の実現のためには、この地域ごとの違いを踏まえながら取り組むことが重要です。

そこで、市内の特定地域を複数個所、モデル地域として指定し、未来志向で課題解決を目指していく「次の10年地域づくり先行モデルプロジェクト」を令和8年度から開始します。

市内では、小学校区を中心とした一定の範囲を「地域」として、地縁組織や団体が形作られ、日々の地域活動に取り組まれています。各地域では、人口構成や住居の状況、活動の担い手の多寡、教育・交通施設の有無など、それぞれの条件が多彩であることから、画一的な対策が当てはめにくい面があります。

そのため、全市的な地域コミュニティの再生と改革を進めていくためには、各地域の実情に応じた取組からスタートしながら、実践と検証を重ねて、可能なものから横展開、全市展開を進めていくという姿勢が欠かせません。

例えば、高齢化が進む地域、子育て世代が多く居住する地域、商業地や観光地といったように、異なる地域特性を持つ複数の地域を選定し、当該地域の住民と行政が一体となって試行錯誤しながら、課題解決モデルを作り出していきます。

実施にあたっては、地域団体だけでなく、企業や NPO、大学、学校など多様な主体との連携を進めながら、参加の入口づくり、役割分担の見直し、デジタル活用、居場所づくり、資源循環の仕組みなどについて、実践と検証を積み重ねていきます。

また、地域コミュニティに関する個々の課題の解決にあたっては、部局をまたいだ検討が必要となる項目も多いことから、組織横断的なビジョン推進本部を立ち上げて、議論を進めていきます。

この取組は、一過性の施策で完結するものではありません。地域と行政がチームとして一体となり、地域で起こっている課題を共有し、ともに学び、試行錯誤を重ねながら将来のあるべきコミュニティの理想像に向かって進めていく。実践を糧にするそのプロセスこそが、未来へとつながる軌跡となります。

9. 課題を価値に変えるフロントランナーへ

地域コミュニティビジョンは、これまで地域で培われてきたものを大切に受け継ぎながら、新しい時代に合わせた形へと地域コミュニティが変化していく出発点であり、また、到達目標を示すものです。

本ビジョンは、2040年の地域コミュニティの在り方を視野に入れており、今後の時代の変化や国の施策の動向等により、具体的な取組など、適宜、見直しを行っていきます。

また、ビジョンの将来像の実現のためには、解決すべき課題も多く、一朝一夕にたどり着けるものではありません。一つ一つの課題に丁寧に向き合いながら、粘り強く取り組んでいくことが求められます。モデル的に試行錯誤を重ねて、成功事例を全市展開するような、「小さく生んで大きく育てる」といった発想で課題に向かうことも必要になります。

さらに、例えば、防災や防犯、空き家、孤立といったように、地域に関する課題は既存の制度や組織では対応が難しいものが増えてきています。こうした部局をまたいで検討することが必要な課題についても、組織横断的に対応できる体制を整え、市一体となって前に進めていきます。

また、北九州市にはこれまで培ってきた大きな財産として、地域コミュニティの拠点である市民センターがあります。おおむね3キロメートル圏内に配置され、地域の活動、交流、学び、支え合いを支える拠点として、大きな役割を果たしてきました。

各市民センターでは、地域団体が主体となって、創意工夫あふれる取組が積み重ねられてきました。

地域の祭りやイベント、子どもの居場所づくり、高齢者の交流の場づくり、健康づくり、防災活動、見守り活動、学び合いの企画など、その内容はさまざまですが、いずれも「地域のことは地域で考え、地域で支える」という思いのもとに進められてきたものです。こうした実践の積み重ねがあるからこそ、北九州市の地域コミュニティには確かな土台と豊かな可能性があります。

こうした市民センターの価値をさらに高め、時代に合った拠点へと進化させるため、新しい息吹も取り入れてきました。

例えば、令和6年度の市民センター館長の採用試験から民間経験者を導入し、多様な経験や発想を地域運営に生かす取組を進めてきました。また、より多くの人々が様々な目的で利用できるよう、「多目的利用」の仕組みを新たに開始しています。

こうした土台の上に、これからの地域コミュニティを形作っていくこととなります。それは、行政だけで形を決めていくのではなく、自治会・町内会、地域団体、NPO、大学、企業、若い世代、シニア、女性など、様々な主体や世代が思いや考えを持ち寄り、共有し、議論しながら方針をつくっていくことが欠かせません。

必要なのは、課題を話し合うだけの場ではなく、地域の可能性や魅力、これから残したいもの、新しく生み出したいものを語り合い、行動につなげていく場です。

「この地域で、どんな暮らしを実現したいのか」

「何があれば、もっと安心して暮らせるのか」

「どんな場や仕組みがあれば、もっと参加したくなるのか」

そうした問いを共有しながら、多様な主体がゆるやかに関わりつつも、確かにつながる基盤に育てていくことが重要です。

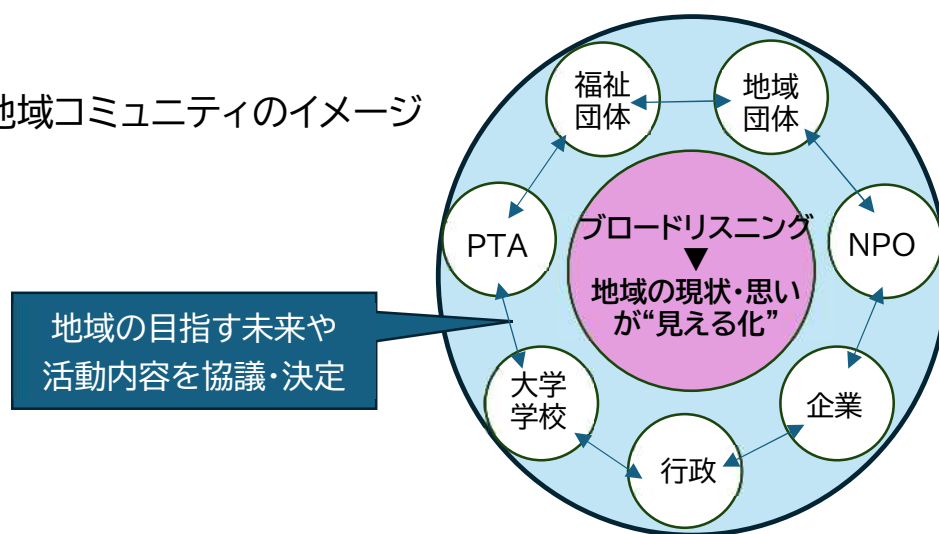
あわせて、ブロードリスニングの手法を活用し、これまで届きにくかった声も含めて、多様な住民や団体の思いを丁寧に集め、見える化していきます。まだ十分に表

に出ていない不安や期待、地域への思いも含めて把握することで、地域ごとの実情や課題、強みをより明らかにすることができます。

それを表したものが、下図の「車座スタイルの地域コミュニティのイメージ」です。住民一人ひとりが、「この地域の未来は、自分たちでつくっていくものだ」と感じられることが、これからの地域づくりの大きな力になります。

(イメージ図)

車座スタイルの地域コミュニティのイメージ



他方、世界を見ると、住民が身近な地域の中で安心して暮らし、必要なものにアクセスでき、人とのつながりを持ちながら毎日を送れる環境をつくろうとする取り組みが進んでいます。

フランス・パリでは、生活に必要な機能を住まいの近くにそろえ、徒歩や自転車で日常生活が成り立つ「15分都市」の考え方が広がっています。

また、オーストラリア・メルボルンでは、徒歩20分圏内で日常の多くの用事を済ませられる「20分生活圏」の考え方のもと、暮らしやすく、健康的で、つながりを感じられる地域づくりが進められています。

北九州市地域コミュニティビジョンが目指す先には、これらの都市のように、身近な範囲で暮らしの用事や困りごとが解決する、暮らしやすい地域づくりを見据えています。

例えば、

高齢者は、遠くまで出かけなくても、近所で買い物や健康相談ができ、顔なじみの人との会話を楽しみながら過ごせること。

子育て世代は、歩いて行ける範囲に親子で立ち寄れる場や相談できる場があり、孤立を感じずに、地域の中で子育てができるようになること。

働く現役世代でも、休日に市民センターを訪れ、イベントや地域活動に自然に関わり、自分のアイデアや力を地域の中で生かすことができるようになること。暮らしの用事が身近で済み、移動の負担が減ることで、生活にゆとりが生まれるようにしていくこと。

また、

買い物やごみ出しに不安のある高齢者に近所の人が声をかける、子どもの登下校を地域で見守る、災害時に安否確認をし合う——そんな支え合いが特別なことではなく、日常の中に息づいていること。

さらに、市民センターや地域の広場、学校、商店街などを舞台に、祭りやマルシェ、学び合い、健康づくり、文化活動が身近に行われることで、「今日はちょっと行ってみよう」「誰かに会えるかもしれない」と思える楽しさも生まれること。

このように身近な地域の中で、人とつながり、助け合うことで身近な困りごとを解決できる、新しいことにもチャレンジできる「ウォークブル・コミュニティ・シティ」ともいべきまちの姿は、魅力的な都市と映るのではないのでしょうか。

こうした未来を見据えながら、まずは、令和8年度を地域コミュニティの再生と改革に向けたスタート地点と位置づけ、地域の実情を踏まえながら、地域と行政が一体となって悩み、多様な主体や世代が加わって試行錯誤を重ね、検証を行いながら、

未来への歩みをスタートします。

2040年を見据え、人と人とのつながりと支え合いを次の時代へとつないでいく、誰もが安心して暮らし、地域に誇りを持つことのできる北九州市を築いていきます。